

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008 ～ 2012

課題番号：20330123

研究課題名（和文）10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する日韓比較研究

研究課題名（英文）Comparative study on welfare support from the pregnancy period to the teenage child care family in Japan and Korea

研究代表者

森田 明美（MORITA AKEMI）

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：70182235

研究成果の概要（和文）：本研究は、10代で出産した子育て家庭が妊娠期から出産・子育て期にどのような困難を抱え、福祉的な支援を必要としているのか、また効果的なのかを検討した。成果は、大きく次の3点にまとめられる。第1に日本と韓国の10代で妊娠・出産・子育てをしている親の実態を明らかにした。第2に日本と韓国の母子保健、児童福祉現場で、若年子育て家庭支援にかかわっている専門家の支援状況と課題意識を明らかにした。第3に上記1・2をふまえ、10代子育て家庭と家庭への妊娠期からの継続した福祉的支援システムの提案へ向け、モデル事業を実施し、固有施策化の可能性を検討した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this paper is to analyze the issues of pregnancy, birth and child-rearing of teenage being related to increasing the number of young lone-mother families in Japan.

This study has revealed three things. The first thing is to reveal the realities of pregnancy, birth and child-rearing of teenage in Japan and South Korea. The second thing is to reveal specialist's child-rearing support systems for young parents in maternal and child health and in child welfare of Japan and Korea, and problems to be solved. Third thing is to reveal that it is necessary to have family policy for young parents.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	6,600,000	1,980,000	8,580,000
2009年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2010年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	14,000,000	4,200,000	18200,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：10代親、妊娠、出産、子育て、児童福祉、子育て支援、日韓比較

1. 研究開始当初の背景

母子家庭の低年齢化を前に、その背景にあ

る 10 代親家庭の子育て問題に対して、実態把握が十分になされているとはいいたい。また、支援策についてみると、妊娠期支援を主に担ってきた母子保健・産科分野と、出産後の保育や子育て支援、母子家庭支援などの福祉分野との共同研究が十分になされているともいいたい。その結果、10 代親家庭に対して必要な援助の具体的な検討が急務である。

国際的に見ると、欧米諸国では10代の未婚母子家庭が急増し、社会問題になって久しい。一方、日本における10代未婚母子家庭の増加は、欧米ほどの速度では見られないものの、10代で出産する女性の多くは、結婚を決める前に妊娠する割合が多く、近年の母子家庭の低年齢化現象と深く関連していると考えられる。厚生労働省母子家庭等調査の1998年調査と2007年調査を比べると、母子家庭数は急増し（2003年調査結果、2007年調査では数値なし）、母子家庭になった時の状況では、20代の母の割合が増加し、平均年齢は34.7歳が31.8歳に下がっている。

日本における10代の実態について、1997年とピーク時2002年の6年間の出生数を母親の年齢階級別にみると、15～19歳では29%、16,598人だった出生数が21,349人と急増している。2005年には約10年前とほぼ同じ数の16,531人になり、数年やや減少傾向にあったものの、1990年後半から2000年代前半の変化、そして、欧米諸国など国際的な動向からすれば、今後は10代の妊娠・出産について増加の可能性も含めた対策の検討が必要である。

近年の日本では、20世紀終わり以降、子育て支援、少子化対策が進行し、地域における在宅子育て支援が展開されてきた。しかし、10代親家庭を対象とした支援はほとんど見られず、母子家庭数の増加、さらには低年齢

化を前に、10代の妊娠・出産・子育ての実態をふまえた、10代の妊娠・出産・子育ての継続した福祉的支援システム開発は、重要課題であると考えなければならない状況であった。本研究は、これまでの母子保健・産科等での先行研究をふまえ、深刻化する10代の若い親の妊娠・出産・子育ての実態把握と、それをふまえた妊娠期からの継続した福祉的支援システムを提案しようと考えた。

2. 研究の目的

母子家庭の急増、低年齢化のなかで、10代の妊娠・出産・子育ての実態把握と、それをふまえた10代の妊娠・出産・子育てへの継続した福祉的支援システム開発を目的とした。

3. 研究の方法

第1に、日韓の10代の妊娠・出産・子育てに関する基礎文献と基礎調査の収集・分析。第2に、日韓両国の実態の共有化を図るために、日韓の研究メンバーが相互に日本と韓国で共同研究会を開催し、施設・機関を訪問するとともに、制度政策研究を進めた。さらに、日本での基礎調査を以下の図1に示すように1つは児童養護施設や児童自立支援施設などの児童福祉関係者を対象とした調査、と2つには地域での「支援型調査」という形で実施した。

倫理的配慮については、社会福祉学会の倫理規定を順守し、東洋大学の倫理委員会での審査を受け、調査協力者からは同意書を取って調査を実施した。

地域調査では、基礎自治体と協力して、母子健康手帳の取得段階からの協力を得て、日本における10代母親の妊娠・出産・2歳までの養育実態を個別相談を含めて継続的に行いながら、半構造化インタビュー方式で明らかにしていくという「支援型調査」を提案

し、実施した。調査協力を当事者から得て、その実態を明らかにするという方法を開発した。また、その結果を踏まえ、当事者グループについて、地域と大学内に設置したスペースでのグループ支援を行うモデル事業を実施し、子育て実態について継続調査を実施した。

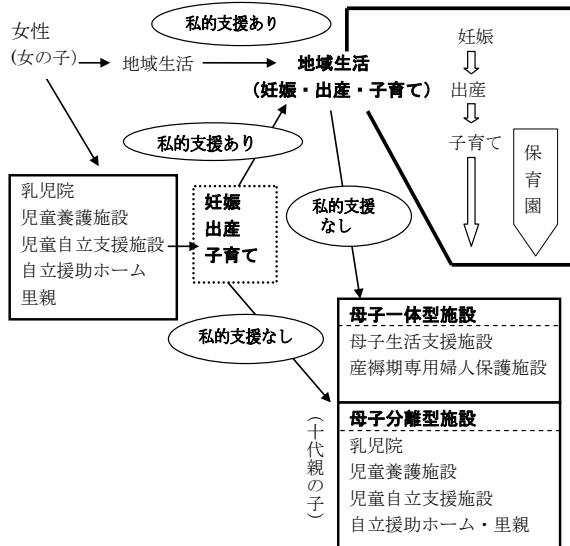


図1：日本における10代母親支援の構造

4. 研究成果

児童福祉施設職員調査では、東京都の児童養護施設と児童自立支援施設の職員に対して、当該施設利用の子どもたちの保護者で10代出産のケース、当該施設を利用した子どもたちの退所後に10代で出産したケース、母子生活支援施設利用の10代親のケースという3つの方法で実態を明らかにするためのアプローチを行った。

児童福祉施設調査での当事者調査は、様々な方法で協力を求めようとしたが、実現することが困難であり、本当事者調査は1ケースにとどまった。

よって研究では、調査への協力が得られた施設の職員への聞き取り調査による、10代親になっていく過程と支援課題について調査を実施した。10代親は10代の子どもでもある

一方で親でもあるという二重性の中で、「子ども」としての側面を理解したうえで「親」としての側面を評価し、10代親が「子ども」から「大人」への成長を支援していくという支援課題を明らかにした。母子生活支援施設調査からは、施設による固有の支援の必要性を指摘した。

相談支援型地域調査については、千葉県八千代市の協力を得て、10代親が、母子健康手帳を取得するときに協力要請をして携帯電話でメールや電話で相談支援型調査を実施した。合計19名の10代で出産した母親の了解を得て、保健センターや子育て支援センターで、研究分担者が面接調査と共感的な子育て支援をしてきたが、13人に対し、妊娠期から子育て期にそれぞれ1～5回の面接調査を行った。また、これらの人への支援として、グループを組織し、自治体の子育て支援センターで集い、活動するモデル事業を開発し、その方法を使って子育て支援センターを利用して3回の集いを実践した。この実践を行うにあたっては、東洋大学人間科学総合研究所内で実施してきた10代親子グループ活動をモデルにしている。オンライン・オフラインで活動してきたこのグループに、2カ月に1回程度親子の出会いの場を提供し、保育士が継続的に母親たちの子育ての気持ちに寄り添い、子どもたちと遊ぶなどして活動を支えてきたものである。その活動の中で、入れ替わりながらも毎回6組程度の親子が参加し、0歳から3歳の子どもたちと親が成長していく様子、集団・母親同士の関係の変容を観察・分析し、また、時折に遭遇する生活や子育て課題やその乗り越え方に寄り添って継続的に調査して、支援課題と方法の検討をしてきた。

こうした相談支援型調査を継続することで、まったく実態が分からなかった10代親

の子育てと暮らしの実態を明らかにし、支援方法の一部を明らかにすることができた。特に自分と違う意見を受け入れにくい 10 代親の特徴を踏まえて、どの時期に、子育て支援や暮らしの支援を語るのか。また行政事業への申し込みをスムーズに進めるためのサポートの仕方などを明らかにすることができた。

韓国では、研究開始当初から研究最終年の 4 年間の中で、韓国社会における 10 代出産・子育て・就業支援への政策的位置づけも大きく変化が見られた。

研究当初は 10 代親支援への政策的位置づけも小さく、養子制度の中でこの 이슈が捉えられていた。そのため、10 代親出産のケースは、養子ケースがほとんどであるとの認識が強く、10 代親支援の全体像把握や事例調査実施に大きな困難を伴うことが予想された。

しかしながら、本研究 4 年間の中で、10 代親支援（青少年未婚母）が政策課題となり、状況は大きく変わっていった。すなわち、養子制度の枠内で 10 代出産を捉えるのではなく、養子に出さずに自分で生み育てる養育親も一定数存在しており、その実態把握に、国立研究機関や研究者らが実態調査に乗り出した。政府よりも民間の支援が先行していることから、研究後半では、民間団体の全面的な協力を得て、10 代ひとり親家庭への事例継続調査を実施することが可能となった。

本研究による知見は次の 4 点である。

(1) 10 代母親の支援は「原家族だのみ」であり、(2) 家族や地域からの支援が受けられない場合は、子どもを児童福祉施設に入所させるか、きわめて不安定な養育状況にあるということ、(3) 個別相談とグループ支援を合わせた「支援型調査」により、支援方法の有効性と支援に際しての特別な配慮の必要性を

あきらかにすることができた。また、(4) 韓国はひとり親となった母子生活支援施設との協力のもとに、継続的な調査を実施することができ、両国の比較分析により、「青少年ひとり親」と政策対象が明確化してきた韓国に対し、日本は 10 代親の政策課題認知レベルで弱いことを示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 34 件)

① 森田明美、子どもの家庭環境と養育費、子どもの権利条約からみた日本の子ども、2011 年、pp94 -97、査読有

② Naoko Soma, Care regimes and responses: East Asian experiences compared, Journal of Comparative Social Welfare, VOL. 27(2) 査読有, 2011, pp175-186

③ Naoko Soma, Comparative framework for care regime analysis in East Asia East Asian experiences compared, Journal of Comparative Social Welfare, VOL. 27(2) 査読有, 2011, pp111-121

④ 森田明美、10 代の出産・子育ての現状と福祉的支援の課題、思春期学、vol. 26、No. 2、査読有、2008 年、pp29-31

⑤ 中原美恵、養育困難をかかえる保護者への支援、子育て支援カウンセリング、査読無、2008 年 8 月、pp70-87

⑥ 中原美恵、親としての成長を支える、子育て支援カウンセリング、査読無、2008 年 8 月、pp118-128

[学会発表] (計 8 件)

① 上田美香、森田明美、10 代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究 (2)

－支援型継続調査結果を踏まえた試行事業が意味するもの－、日本社会福祉学会第59回秋季大会報告、2011年10月9日、淑徳大学

②森田明美、田谷幸子、若林ちひろ、井上仁、前田信一、10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究(2)－児童福祉入所施設への調査から－、日本社会福祉学会第59回秋季大会ポスターセッション報告、2011年10月9日、淑徳大学

③唐田順子、中原美恵、森田明美、10代女性の妊娠期から子育て期の実態と課題の一考察、－思春期心性にかかわる支援の困難性の分析、第30回日本思春期学会総会・学術集会、2011年8月28日、国際医療福祉大学

④出川聖尚子、森田明美、若年妊娠者の子育て支援に関する一考察－熊本市の若年妊娠者への聞き取り調査を中心に－日本保育学会第64回大会ポスター発表、2011年5月22日、玉川大学

⑤唐田順子、中原美恵、森田明美、10代女性の妊娠期から子育て期(産後6カ月)の実態と課題の一考察－19歳で未婚の母になった事例より－、第29回日本思春期学会総会・学術集会、2010年8月29日、グランドパーク小樽

⑥ 森田明美、上田美香、10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究、日本社会福祉学会第57回全国大会発表、2009年10月11日、法政大学

[図書] (計5件)

① 森田明美、出川聖尚子、上田美香、田谷幸子、若林ちひろ、『よくわかる女性と福祉』、ミネルヴァ書房、2011、216

②森田明美「乳幼児期の子どもの権利」p13、上田美香「子どもの医療・保健への権利と母子保健」p21、子どもの権利条約総合研究所『子どもの権利条約ガイドブック』、日本評論社、2011、150

③森田明美、他、日本評論社、子どもの権利－日韓共同研究、2009、327

④杉本貴代栄・森田明美編著『シングルマザーの暮らしと福祉政策－日本・アメリカ・デンマーク・韓国の比較調査』第4章1日本のシングルマザー政策pp118～147、第10章日本の政策への提言pp323～339 おわりに341～343 ミネルヴァ書房、2009、345

⑤若林ちひろ「多様な家庭と支援」pp58～60、井上仁「放課後支援のあり方」pp70～72、田谷幸子「虐待と要保護児童支援」pp82～83、相馬直子「多様化する保育サービス」pp53～54、上田美香「乳幼児期の子育て支援」pp47～48、子どもの権利条約総合研究所「子ども計画ハンドブック」、日本評論社、2009、142

[その他]

①東京都母子寡婦福祉協議会の第5回セミナー(支援機関向け)「若年のひとり親家庭や再婚に当たっての支援」において森田明美・上田美香が企画運営に関わり報告をした(2011年11月27日)

②森田明美:子ども・若者ビジョン策定における10代親支援に関する取り組みについて内閣府ご提案をし、計画の項目として採用された。

・内閣府福島みずほ男女共同参画大臣講和、2010年4月26日

・内閣府泉政務官講和2010年4月19日

③森田明美、参議院厚生労働委員会2010年3月24日子ども手当法審議に伴う意見陳述の際に10代親の支援研究についても陳述した。

④2010年2月5日18時から放送されたNHK首都圏ネットワーク特集「10代親」の番組作成に協力し、森田明美がコメントをした。

⑤ Morita Akemi, Implementation of The Convention within Japanese Public Welfare, The Present and the Future of Asian Children's Rights 2009 International conference

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森田 明美 (MORITA AKEMI)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：70182235

(2) 研究分担者

相馬 直子 (SOMA NAOKO)

横浜国立大学・経済学部・准教授

研究者番号：70452050

唐田 順子 (KARATA NORIKO)

西武文理大学・看護学部・准教授

研究者番号：60440012

中原 美恵 (NAKAHARA YOSHIE)

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：30337703

出川 聖尚子 (DEGAWA RISAKO)

熊本学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：90329045

上田 美香 (UEDA MIKA)

東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員

研究者番号：60366507

杉田 記代子 (SUGITA KIYOKO)

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：80171156

田谷 幸子 (TAYA SACHIKO)

東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員

研究者番号：30440001

若林 ちひろ (WAKABAYASHI CHIHIRO)

清和大学短期大学部・児童総合学科・講師

研究者番号：90453860

井上 仁 (INOUE HITOSHI)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：50421144

(3) 連携研究者 (0)